令和4年度

市民生活部

生活支援課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和4年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　生活支援課　総務係　（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
中国残留邦人等に係る医療費の審査等に関する委託料	令和5年度	11				11

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
中国残留邦人等に係る医療費の審査支払等に関し、社会保険診療報酬支払基金と委託契約を行い、医療支援の適正化を図っている。 この審査等を継続して実施するため、令和4年度中に契約更新の決定を行う。 ［委託先］ レセプト審査等：社会保険診療報酬支払基金（①,②）	令和4年度中に契約更新の決定を行うもの ①レセプト審査支払に係る委託料 9件／月　3,866円 ②レセプトデータ提供に係る委託料 9件／月　6,162円	12	委託料	11
		計		11

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護受給者に係る医療及び介護給付費の審査等に関する委託料	令和5年度	3,650	288			3,362

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
生活保護受給者に係る医療及び介護給付費の審査支払等に関し、関係機関と委託契約を行い、医療扶助及び介護扶助の適正化を図っている。 この審査等を継続して実施するため、令和4年度中に入札又は下記の機関との契約の更新決定を行う。 ［委託先］ レセプト審査等：社会保険診療報酬支払基金（①,②） 介護審査：福岡県国民健康保険団体連合会（③） 要介護判定：福岡県介護保険広域連合（④） レセプト内容点検：（株）大正オーディット（⑤）	令和4年度中に更新の決定を行うもの ①レセプト審査支払に係る委託料 5,815件／月　2,498,124円 ②レセプトデータ提供に係る委託料 5,815件／月　119,497円 ③介護給付費審査に係る委託料 1,332件／月　317,442円 ④介護保険対象外の者の要介護状態審査判定に係る委託料 30件／年　330,000円 ⑤レセプトの内容点検業務委託料 5,827件／月　384,582円	12	委託料	3,650
		計		3,650

令和4年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　生活支援課　自立支援係　（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立相談支援事業委託料	令和5年度	12,845	9,633			3,212

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
【事業内容】 生活困窮者自立支援法に基づく、法定サービス6事業の一つであり、生活に困窮又は家庭の問題（ニート・引きこもり等）など、生活全般に関する問題・課題を抱える者に対して、相談者に寄り添った相談・支援を行う。 【実施方法】 相談支援員を本市に派遣し、相談業務を行う。	①訪問支援も含め、生活保護に至る前の段階から早期支援 ②生活困窮者が抱える課題の分析、ニーズに応じた自立支援計画の作成 ③自立支援に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関へのつなぎ、連絡調整 ④相談者の実情に応じた同行等の支援 以上の業務を行うための経費	12	委託料	12,845
		計		12,845

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者家計改善支援事業委託料	令和5年度	2,160	1,080			1,080

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
【事業内容】 生活困窮者自立支援法に基づく、法定サービス6事業の一つであり、失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う。 【実施方法】 家計改善支援員を本市に派遣し、家計に関する相談業務を行う。	①家計収支等の課題の評価・分析と相談者の状況に応じた支援計画の作成 ②生活困窮者の家計の再建に向けたきめ細かい相談支援 ③法テラス等の関係機関へのつなぎ ④必要に応じて貸付のあっせん等 ⑤相談者の実情に応じた同行等の支援 以上の業務を行うための経費	12	委託料	2,160
		計		2,160

令和4年度

市民生活部

高齢障害課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和4年度　12月補正予算　総括表（一般会計）

（市民生活部　高齢障害課）

（単位:千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
12.1.1	民生費負担金	20,405	0	20,405
13.1.2	民生使用料	163	0	163
14.1.1	民生費国庫負担金	907,907	0	907,907
14.2.2	民生費国庫補助金	17,279	15,460	32,739
15.1.1	民生費県負担金	447,368	0	447,368
15.1.5	県事務移譲交付金	356	0	356
15.2.2	民生費県補助金	11,371	0	11,371
16.1.1	財産貸付収入	582	0	582
20.4.3	雑入	210,470	0	210,470
歳入合計		1,615,901	15,460	1,631,361

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸費	40,916	0	40,916
3.1.1	社会福祉総務費	15,000	8,871	23,871
3.1.2	高齢者福祉費	99,295	0	99,295
3.1.3	障害者福祉費	1,863,404	0	1,863,404
3.1.5	介護保険費	1,008,616	15,460	1,024,076
3.1.7	社会福祉施設費	21,807	0	21,807
歳出合計		3,049,038	24,331	3,073,369

令和4年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部　高齢障害課　高齢介護係　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	170168	○	事業費	0	事業費	8,871	事業費	8,871
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	国	0	国	8,871	国	8,871
					県	0	県	0	県	0
事業名	介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援事業費				地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所				その他	0	その他	0	その他	0
目的	物価高騰の影響を受ける市所管の介護及び障害福祉サービス事業者へ支援金を給付し、安定した事業運営を支援する。				一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

事業内容及び実施方法等	科目		予算額	科目		予算額
≪助成内容≫ 市が所管する事業者に対し、サービス種別又は利用定員数に応じた支援金を給付する。 ≪助成金額≫ 【介護サービス事業所】 ・入所系　（30千円/人×定員） ・通所系　（6千円/人×定員） ・訪問系　（50千円/事業所） 【障害福祉サービス事業所】 ・訪問系（50千円/事業所） ※詳細は付属資料に記載	10	消耗品費	20			
	11	郵便料	22			
	11	その他の手数料	9			
	18	介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援金	8,820			
備考欄（メモ）						
				計		8,871

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	22	172420	○	事業費	0	事業費	15,460	事業費	15,460
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3 民生費		1 社会福祉費		5 介護保険費	国	0	国	15,460	国	15,460
					県	0	県	0	県	0
事業名	介護施設整備等促進事業費				地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	介護施設等の整備をする事業者				その他	0	その他	0	その他	0
目的	介護施設等の整備を図り、高齢者が安心して地域で生活できる状態にする。				一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

事業内容及び実施方法等	科目		予算額	科目		予算額
「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱」の規定により、介護施設等を整備する事業者に対して補助金を交付する。 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（非常用自家発電設備整備分） 　認知症対応型共同生活介護　2施設 　（グループホーム） （7,730千円×2施設＝15,460千円）	18	地域介護・福祉空間整備事業補助金	15,460			
備考欄（メモ）						
				計		15,460

令和4年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　市民生活部　高齢障害課　高齢介護係　　市民生活部　高齢障害課　高齢介護係　（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	2	国庫補助金	2	民生費国庫補助金	0	15,460	15,460

節		既定額	補正額	計	説明
1	社会福祉費補助金	0	15,460	15,460	

項目	既定額	補正額	計
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	0	15,460	15,460
合計	0	15,460	15,460

国の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（2件）が採択されたことによる増

令和4年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（繰越明許費）　　市民生活部　高齢障害課　高齢介護係　　（単位：千円）

事業名	金額	款		項		目	
介護施設整備等促進事業費	15,460	3	民生費	1	社会福祉費	5	介護保険費

左の財源内訳				繰越理由	科目（節）		金額
国県支出金	地方債	その他	一般財源	介護施設整備等促進事業について、設置工事の完了までに日時を要するため。	18	負担金補助及び交付金	15,460
15,460	0	0	0				
備考欄（メモ）							
					計		15,460

令和4年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　高齢障害課　障害者支援係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
障害福祉サービス等審査支払事務委託料	令和5年度	1,400	0	0	0	1,400

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
障害福祉サービス及び障害児通所支援事業の請求について、審査支払事務を委託している国保連合会に対し、委託料を支払うもの。	令和4年度の見込件数に過去3年間の平均伸び率を乗じた件数に今年度の単価を乗じた額で算出。	12	委託料	1,400
		計		1,400

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
自立支援医療審査支払委託料	令和5年度	60	0	0	0	60

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
自立支援医療の請求について、審査支払事務を委託している社会保険診療報酬支払基金に対し、委託料を支払うもの。	過去4年間の実績額及び令和4年度見込額の平均で算出。	12	委託料	60
		計		60

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
障害者相談支援事業委託料	令和5年度から令和6年度まで	20,200	6,862	0	0	13,338

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
田川地区の障がい者に係る相談支援体制の強化を目的とした田川地区障がい者基幹相談支援センターに対し、委託料を支払うもの。	業務委託に係る人件費及び活動のための事務費を、過去2年間の実績額をもとに、今後2年間の見込額を算出。	12	委託料	20,200
		計		20,200

介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援事業について

1　目的

コロナ禍において、光熱費・食糧費・燃料費等の物価高騰の影響を受けながらも介護サービス及び障害福祉サービスを続ける事業者の負担を軽減し、安定した事業運営を維持できるよう支援するため、市が所管する事業者に対してサービス種別又は利用定員数に応じた支援金を給付する。

2　対象事業所及び支援金額

（単位：円）

	区分	サービス種別	事業所数	予算額
介護サービス事業所 62事業所	【入所系】 30,000円×定員	認知症対応型共同生活介護	11	4,860,000
	【通所系】 6,000円×定員	認知症対応型通所介護	2	144,000
		地域密着型通所介護	13	1,002,000
		小規模多機能型居宅介護	4	564,000
	【訪問系】 50,000円/1事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	50,000
		居宅介護支援事業所	31	1,550,000
障害福祉サービス事業所 13事業所	【訪問系】 50,000円/1事業所	計画相談支援	13	650,000
合　計			75	8,820,000

※県所管事業所は、県が同様の事業を実施

3　事業スケジュール（予定）

12月～1月	事業者へ周知
1月～2月	事業者からの申請受付
2月～3月	支援金振込

4　財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）

令和4年度

市民生活部

子育て支援課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和4年度12月補正予算　総括表（一般会計）

（市民生活部　子育て支援課）

（単位：千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
12.1.1	民生費負担金	12,797	0	12,797
12.1.3	教育費負担金	12	0	12
14.1.1	民生費国庫負担金	1,640,079	0	1,640,079
14.1.3	教育費国庫負担金	25,089	0	25,089
14.2.2	民生費国庫補助金	198,060	1,550	199,610
14.3.2	民生費国庫委託金	233	0	233
15.1.1	民生費県負担金	522,945	0	522,945
15.1.4	教育費県負担金	12,544	0	12,544
15.1.5	県事務委譲交付金	4	0	4
15.2.2	民生費県補助金	42,318	1,779	44,097
15.2.9	教育費県補助金	4,725	0	4,725
20.4.3	雑入	586	0	586
歳入合計		2,459,392	3,329	2,462,721

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.16	国県支出金等返還金	38,508	0	38,508
3.2.1	児童福祉総務費	194,201	113,385	307,586
3.2.2	児童措置費	3,279,107	6,669	3,285,776
3.2.3	母子父子福祉費	29,610	0	29,610
3.2.4	保育所費	147,612	0	147,612
3.2.5	児童福祉施設費	730	0	730
10.4.1	幼稚園費	69,029	0	69,029
歳出合計		3,758,797	120,054	3,878,851

令和4年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部 子育て支援課 子育て給付係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	190153	○	事業費	0	事業費	113,385	事業費	113,385

款		項		目		財源内訳	既定額	財源内訳	補正額	財源内訳	計
3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	国	0	国	113,385	国	113,385
						県	0	県	0	県	0
						地方債	0	地方債	0	地方債	0
						その他	0	その他	0	その他	0
						一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

事業名	物価高騰等対策子育て世帯支援給付金支給事業費
対象	平成16年4月2日から令和5年2月28日までに出生した児童の養育者
目的	食料品・光熱水費等の物価高騰等の影響を受けている、18歳以下の児童のいる子育て世帯に対する経済的支援支援
事業内容 及び 実施方法等	【支給対象者】 以下のいずれかに該当する児童の養育者 （基準日に市内に住所を有する者。所得制限なし） ①H16.4.2～R4.12.1に生まれた児童 ②R4.12.2～R5.2.28に生まれ、出生日において市内に住所を有する児童 【基準日】 R4.12.1（ただし、②の児童の養育者の基準日は児童の出生日） 【支給額】 対象児童一人あたり15,000円 【支給対象者数（見込）】 ・対象児童数　7,500人 ・対象世帯数　4,500世帯
備考欄 （メモ）	

	科目	予算額		科目	予算額
10	消耗品費	12			
11	郵便料	378			
11	振込手数料	495			
18	物価高騰等対策子育て世帯支援給付金	112,500			
				計	113,385

令和4年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部　子育て支援課　子ども未来係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	190551	○	事業費	0	事業費	3,559	事業費	3,559
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3	民生費	2	児童福祉費	2 児童措置費	国	0	国	1,780	国	1,780
事業名	子育てのための施設等利用給付事業費				県	0	県	1,779	県	1,779
対象	私立保育所等				地方債	0	地方債	0	地方債	0
目的	物価高騰に伴うかかり増し経費を支援することで保育所等の安定な運営を図る。				その他	0	その他	0	その他	0
					一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

事業内容及び実施方法等	科目		予算額	科目		予算額
私立保育所等への原油価格高騰に伴うかかり増し経費（光熱費、燃料費等）を補助する。 児童一人当たり年額3,000円（送迎バスがある場合は3,360円） ［R4.10.1現在の利用定員で算出］	18	保育所等物価高騰対策費補助金	3,559			
備考欄（メモ）				計		3,559

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	190552	○	事業費	0	事業費	3,100	事業費	3,100
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3	民生費	2	児童福祉費	2 児童措置費	国	0	国	3,100	国	3,100
事業名	保育環境改善等事業費				県	0	県	0	県	0
対象	私立保育所等				地方債	0	地方債	0	地方債	0
目的	保育所における感染症対策を促進させ新型コロナウイルスの感染を防ぐ。				その他	0	その他	0	その他	0
					一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

事業内容及び実施方法等	科目		予算額	科目		予算額
新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な経費について、助成を行う。	18	保育環境改善等事業費補助金	3,100			
備考欄（メモ）				計		3,100

令和4年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　市民生活部　子育て支援課　子ども未来係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	2	国庫補助金	2	民生費国庫補助金	42,077	1,550	43,627

節		既定額	補正額	計	説明
3	児童福祉費補助金	25,601	1,550	27,151	

項目	既定額	補正額	計
保育環境改善等事業補助金	25,601	1,550	27,151
合計	25,601	1,550	27,151

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	15	県支出金	2	県補助金	2	民生費県補助金	39,481	1,779	41,260

節		既定額	補正額	計	説明
3	児童福祉費補助金	39,481	1,779	41,260	

項目	既定額	補正額	計
保育所等物価高騰対策費補助金	39,481	1,779	41,260
合計	39,481	1,779	41,260

田川市物価高騰等対策子育て世帯支援給付金支給事業について

１　概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食料品や光熱水費等の物価高騰等の影響を受けている１８歳以下の児童のいる子育て世帯に対し、給付金を支給することにより経済的支援を行う。

２　支給対象者

以下のいずれかに該当する児童の養育者（基準日に市内に住所を有する者。所得制限なし）

⑴　平成１６年４月２日～令和４年１２月１日に生まれた児童

⑵　令和４年１２月２日～令和５年２月２８日に生まれ、出生日において市内に住所を有する児童

３　基準日

令和４年１２月１日。ただし、令和４年１２月２日から令和５年２月２８日までの間に生まれた児童の養育者の基準日は児童の出生日。

４　支給額

対象児童一人あたり１万５千円

５　支給対象者数（見込）

⑴　対象児童数　　７，５００人

⑵　対象世帯数　　４，５００世帯

６　支給開始時期（予定）

令和５年１月下旬

７　予算額

種目	予算額	適　　用
事業費	１１２，５００千円	１５，０００円×７，５００人
事務費	８８５千円	消耗品費、郵便料、振込手数料
計	１１３，３８５千円	

令和4年度

市民生活部

市民課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和4年度 12月補正予算 総括表 （一般会計）

（市民生活部 市民課）

（単位：千円）

歳入				
科目	名称	既定額	補正額	計
12.1.2	衛生費負担金	257	0	257
13.1.1	総務使用料	454	0	454
13.2.1	総務手数料	24,688	0	24,688
14.1.1	民生費国庫負担金	60,818	0	60,818
14.1.2	衛生費国庫負担金	7,315	0	7,315
14.2.1	総務費国庫補助金	49,936	17,547	67,483
14.3.1	総務費国庫委託金	279	0	279
14.3.2	民生費国庫委託金	12,911	0	12,911
15.1.1	民生費県負担金	363,845	0	363,845
15.1.2	衛生費県負担金	3,750	0	3,750
15.2.2	民生費県補助金	158,731	0	158,731
15.3.1	総務費県委託金	58	0	58
20.4.3	雑入	1,024	0	1,024
歳入合計		684,066	17,547	701,613

歳出				
科目	名称	既定額	補正額	計
2.1.2	文書広報費	666	0	666
2.1.16	諸費	6,032	0	6,032
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	89,049	17,547	106,596
3.1.1	社会福祉総務費	535,118	0	535,118
3.1.3	障害者福祉費	122,938	0	122,938
3.1.4	国民年金費	4,151	0	4,151
3.1.6	後期高齢者医療費	1,053,572	0	1,053,572
3.2.2	児童措置費	207,535	0	207,535
3.2.3	母子父子福祉費	41,128	0	41,128
4.1.2	母子衛生費	14,890	0	14,890
歳出合計		2,075,079	17,547	2,092,626

令和4年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部　市民課　市民年金係　　（単位:千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
20	～	23	090112		事業費	42,263	事業費	17,547	事業費	59,810

款		項		目		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	国	42,235	国	17,547	国	59,782
						県	0	県	0	県	0
事業名	個人番号カード交付事業費					地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由	個人番号カード普及促進に関する経費の増					その他	0	その他	0	その他	0
						一般財源	28	一般財源	0	一般財源	28

補正の内訳

(1)　会計年度任用職員増員に係る経費
　ア　報酬　　5,645千円
　イ　共済費　　414千円
　ウ　費用弁償　　53千円
(2)　正規職員時間外手当
　2,070千円
(3)　消耗品費
　ノベルティグッズ等　3,051千円
(4)　申請勧奨、受取勧奨通知発送
　4,155千円
(5)　派遣労働者賃金増員分
　2,159千円

	科目	既定額	補正額	計
1	会計年度任用職員報酬	10,921	5,645	16,566
3	職員手当	1,193	2,070	3,263
4	会計年度任用職員共済費	2,094	414	2,508
8	費用弁償	461	53	514
10	消耗品費	296	3,051	3,347
11	郵便料	4,212	4,155	8,367
12	個人番号カード受付業務等委託料	19,987	2,159	22,146
	計	39,164	17,547	56,711

備考欄（メモ）

令和4年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　市民生活部　市民課　市民年金係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	2	国庫補助金	1	総務費国庫補助金	49,936	17,547	67,483

節		既定額	補正額	計	説　明
3	戸籍住民基本台帳費補助金	49,936	17,547	67,483	

項目	既定額	補正額	計
個人番号カード交付事務費補助金	42,965	17,547	60,512
合計	42,965	17,547	60,512

個人番号カード普及促進に係る対象事業費の増による。

令和4年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　市民課　保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費の審査等に関する事務の委託料	令和5年度	1,378	295	0	0	1,083

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
①重度障害者医療費の審査支払に係る契約について、令和4度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②重度障害者医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会） ③重度障害者医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①重度障害者医療費の審査支払に係る契約 ＜連合会＞ 国保分　64円× 5,874件＝375,936円 後期分　37円×20,168件＝746,216円 ＜支払基金＞ 医科・歯科・その他　72.9円×2,670件＝194,643円 調剤　37.1円×1,373件＝ 50,939円 【小計】1,368,000円（千円未満切上） ②重度障害者医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 ＜連合会＞ 0.66円×4,043件＝2,669円 【小計】3,000円（千円未満切上） ③重度障害者医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 ＜支払基金＞ 1.5円×4,043件＝6,065円 【小計】 7,000円（千円未満切上） 【合計】 1,378,000円	12	委託料	1,378
			計	1,378

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費の審査等に関する事務の委託料	令和5年度	5,977	2,224	0	0	3,753

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
①子ども医療費の審査支払に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②子ども医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会） ③子ども医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①子ども医療費の審査支払に係る契約 ＜連合会＞ 64円×17,292件＝1,106,688円 ＜支払基金＞ 医科・歯科・その他　72.9円×50,097件＝3,652,072円 調剤　37.1円×28,252件＝1,048,150円 【小計】 5,807,000円（千円未満切上）） ②子ども医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 ＜連合会＞ 0.66円×78,349件＝51,711円 【小計】 52,000円（千円未満切上） ③子ども医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 ＜支払基金＞ 1.5円×78,349件＝117,524円 【小計】 118,000円（千円未満切上） 【合計】 5,977,000円	12	委託料	5,977
			計	5,977

令和4年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　市民課　保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費の審査等に関する事務の委託料	令和5年度	751	342	0	0	409

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
①ひとり親家庭等医療費の審査支払に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②ひとり親家庭等医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会） ③ひとり親家庭等医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①ひとり親家庭等医療費の審査支払に係る契約 ＜連合会＞ 64円×4,848件＝310,272円 ＜支払基金＞ 医科・歯科・その他　72.9円×4,381件＝319,375円 調剤　37.1円×2,838件＝105,290円 【小計】 735,000円（千円未満切上） ②ひとり親家庭等医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 ＜連合会＞ 0.66円×7,219件＝4,765円 【小計】 5,000円（千円未満切上） ③ひとり親家庭等医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 ＜支払基金＞ 1.5円×7,219件＝10,829円 【小計】 11,000円（千円未満切上） 【合計】 751,000円	12	委託料	751
		計		751

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
養育医療費の審査等に関する事務の委託料	令和5年度	3	0	0	0	3

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
養育医療費の審査支払に係る契約について、令和4年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	養育医療費の審査支払に係る契約 ＜連合会＞ 47円× 20件＝940円 ＜支払基金＞ 37.50円×33件＝1,238円 【合計】 3,000円（千円未満切上）	12	委託料	3
		計		3

マイナンバーカードの普及促進に係る取組強化について

１　これまでの経緯

本市は、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画（令和２年１２月２５日総務省策定）」に呼応した取組みとして、マイナンバーカード出張申請受付の積極的な実施によりカード申請を推進するとともに、臨時申請窓口の開設、日曜開庁などの申請受付体制を充実させ、マイナンバーカードの普及促進に努めてきた。

２　国の動向

⑴　マイナポイントの対象となるマイナンバーカード申請期限の延長

国は、更なる申請促進に向けた取組みとして、マイナポイントの対象となるマイナンバーカード申請期限を延長した。

【延長前】令和４年９月末　→　【延長後】令和４年１２月末

⑵　地方交付税への影響

国は、令和５年度から、マイナンバーカードの普及状況を踏まえつつ、マイナンバーカードの交付率を普通交付税における地域のデジタル化に係る財政需要の算定に反映することについて検討している。

⑶　デジタル田園都市国家構想交付金への影響

国は、デジタル田園都市国家構想推進交付金の支援（申請・採択）に際して、マイナンバーカードの普及状況（交付率）を評価することを検討している。

ア　地方創生推進交付金

イ　地方創生拠点整備交付金

ウ　デジタル田園都市国家推進交付金

３　全国のマイナンバーカード普及状況及び推計値

⑴　申請率

９月末実績	３月末推計
61.8%	75.0%

⑵　交付率

９月末実績	３月末推計
49.0%	55.1%

※　全国の４月から９月における各月の伸び率をもとに推計

４　今後の取組

前述のとおり、国は、マイナンバーカードの交付率に応じて地方交付税等への反映を検討している。このことから、地方の財源不足を補う交付税に格差が生じ、住民に対するサービスにも影響することが懸念される。

このため、これまでの取組みに加え、更なる強化策を講じ、マイナンバーカード普及促進に努めることとした。

⑴　目標水準（本市の目標）

ア　申請率

９月末実績	３月末目標
53.4%	77.2%

※　年度末に全国の申請率を上回るよう、本市における各月の伸び率をもとに目標水準を設定

イ　交付率

９月末実績	３月末目標
38.1%	74.5%

※１　各月の申請分は翌々月までに交付　（例）１２月申請分を２月までに交付
※２　マイナンバーカード申請後、未受取りである者に対する交付促進

⑵　目標達成のための取組

ア　全庁的な連携

「田川市庁内デジタル・トランスフォーメーション推進委員会」の傘下にある「マイナンバーカード普及促進チーム」との緊密な連携のもと、各種取組みの拡充を図る。

(ｱ) 新たな取組

項　目	内　　容
窓　　口	会計年度任用職員及び派遣労働者の増員、内部事務の迅速化
出張申請受付	出張申請受付先の発掘・開拓 （関係機関・団体、事業所及び各種施設等々）
受　取　勧　奨	通知発送（受取方法同封）、ノベルティグッズの配布、 臨戸訪問、電話連絡、全庁的な推進体制（応援職員の配置）
申　請　勧　奨 （自主申請）	通知発送（申請手順同封）、ノベルティグッズの配布
周　知　広　報	防災行政無線、チラシ配布、広報たがわ 田川市公式ＬＩＮＥ、ホームページ（申請手順の動画掲載）

(ｲ) 取組一覧

	分　類		１四半期	２四半期	３四半期	４四半期	備　考
窓口	カード窓口	時間外延長	木	火・木	火・木	火・木	８月から火曜日・木曜日実施
		日曜日	第2・第4	毎週	毎週	毎週	８月から毎週開庁
	マイナポイント専用窓口		—	○	○	○	８月設置
出張申請受付	市民課の取組	公民館、事業所 健康教室、健診会場 官公庁、商店街 小中学校、個人宅	○	○	—	—	４～９月実施。今後新たな取組を実施するが、要望に応じて柔軟に対応
		高校	—	—	◎	—	科学技術高校、福智高校、東鷹高校
		県立大	—	○	○	—	９月実施。１１月秋興祭において実施
	定期実施	図書館	—	○	○	○	７～８月実施。１１月再開
		ワクチン接種会場	—	○	○	○	８月から開始
	市民課と他課との協力	事業所	—	○	◎	◎	８月からの他課紹介の関係機関等での実施に加え、他課と共同で出張申請受付先の発掘・開拓
		医療機関	—	○	◎	◎	９月の総合病院に加え、１１月から開業医において実施
		保育所、幼稚園	—	○	○	○	８月から開始
		消防団	—	○	○	○	８月から開始
		民児協	—	—	◎	—	
		子供会育成会 ＰＴＡ、文化連盟	—	—	◎	◎	
		ボランティア団体	—	—	◎	◎	
勧奨	受取勧奨		—	—	◎	◎	
	申請勧奨（自主申請）		—	—	◎	◎	
周知広報	チラシ配布		○	○	○	○	
	防災行政無線		—	○	○	○	８～９月放送。１１月再開
	広報たがわ（特集記事）		—	○	○	○	７～９月号掲載。１２～３月号掲載
	ホームページ		—	○	○	○	
	公式ＬＩＮＥ		—	○	○	○	
人員体制	会計年度任用職員		7人	8月　8人 9月　9人	10月　8人 11月　7人 12月　11人	11人	
	派遣労働者		6人	8～9月 7人	10月　6人 11月から7人	7人	
	応援職員				10人	10人	
端末配置	マイナンバーカード申請		４台	４台	８台	８台	１１月から増設
	マイナポイント支援		２台	２台	２台	２台	
	内部事務		２台	２台	２台	２台	

【凡例】—：未実施、○：実施、◎：追加実施

(ｳ) 事業費

	補正予算計上額	備　考
報　酬	5,645 千円	会計年度任用職員賃金（増員分）、時間外手当
職員手当	2,070 千円	正規職員時間外手当
共 済 費	414 千円	会計年度任用職員共済費（増員分）
旅　費	53 千円	会計年度任用職員費用弁償（増員分）
需 用 費	3,051 千円	消耗品費（ノベルティグッズ等）
役 務 費	4,155 千円	郵便料（勧奨通知発送）
委 託 料	2,159 千円	派遣労働者賃金（増員分）
計	17,547 千円	

※　全額国庫補助対象（補助率１０分の１０）

令和4年度

市民生活部

環境政策課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和4年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　環境政策課　環境政策係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
田川市指定ごみ袋購入契約	令和5年度	61,918	0	0	61,918	0

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
市指定ごみ袋の作製を生産工場の年間生産スケジュールに組み込むことにより安定的に供給できるため、早期に契約を行う必要がある。	各種指定袋の単価×購入予定枚数×1.1の合計 （可燃ごみ袋、不燃ごみ袋、かん・びん袋、ペットボトル袋、プラスチック袋、ボランティア袋、事業系可燃ごみ袋、大型ごみシール（100円・300円）	10	需用費	61,918
		計		61,918

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
狂犬病予防資材預託委託料	令和5年度	115	0	0	115	0

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
集団注射以外の狂犬病予防注射で住民の利便性を図り、狂犬病予防注射接種率を上げるために委託するもの。 狂犬病予防法施行規則第12条第5項の規定により、3月に接種した狂犬病予防注射は翌年度として取り扱われることから、3月に契約を行う必要がある。	獣医師会及び個別動物病院 ・鑑札交付　171頭×3,000円×0.1＝51,300円 ・注射済票交付　1,154頭×550円×0.1＝63,470円	12	委託料	115
		計		115